

令和元年度

東京二十三区清掃一部事務組合
一般会計歳入歳出決算審査意見書

東京二十三区清掃一部事務組合監査委員

令和2年9月1日

東京二十三区清掃一部事務組合

管理者 山 崎 孝 明 殿

東京二十三区清掃一部事務組合

監査委員 本 間 敏 明

監査委員 吉 住 健 一

監査委員 和 田 ひでとし

令和元年度東京二十三区清掃一部事務組合

一般会計歳入歳出決算の審査結果について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、令和元年度東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査した結果、別記のとおり意見を付します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算総括	2
1	概要	2
	令和元年度・平成 30 年度歳入歳出決算比較（一般会計）	3
2	財政状況の変化	4
(1)	決算額の推移	4
(2)	実質収支額の推移	5
(3)	歳入目的別の推移	6
(4)	歳出目的別の推移	6
(5)	歳出性質別の推移	7
(6)	組合債残高の推移	8
(7)	財政調整基金積立金残高の推移	8
第 6	意見	9
第 7	決算の審査実施状況	12
1	決算の規模	12
2	歳入の状況	13
(1)	歳入の決算状況	13
(2)	歳入決算状況の前年度比較	14
(3)	歳入款別決算状況	15
第 1 款	分担金及び負担金	15
第 2 款	使用料及び手数料	15
第 3 款	国庫支出金	16
第 4 款	財産収入	16
第 5 款	寄附金	17
第 6 款	繰入金	17
第 7 款	繰越金	17
第 8 款	諸収入	18
第 9 款	組合債	18
3	歳出の状況	19
(1)	歳出の決算状況	19
(2)	歳出決算状況の前年度比較	20
(3)	歳出款別決算状況	21

第1款	議会費	21
第2款	総務費	21
第3款	清掃費	22
第4款	公債費	22
第5款	諸支出金	23
第6款	予備費	23
4	主要事業の執行状況	24
(1)	ごみ焼却作業	25
(2)	不燃・粗大ごみ処理作業	26
(3)	し尿処理作業	26
(4)	埋立処分委託	27
(5)	清掃工場の建設及び施設整備	28
(6)	不燃・粗大ごみ処理施設の整備	30
第8	財産の現況	31
(1)	公有財産	31
(2)	物品	31
(3)	債権	32
(4)	基金	32

注 記

- 1 千円単位で示した金額は、単位未満を関係調書等により調整したため、計算結果と表又は文中に記載されている数値が一致しないものがある。
- 2 表又は文中の比率については、百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。また、各比率の合計を100%となるよう調整したため、計算結果と表又は文中に記載されている数値が一致しないものがある。

凡 例

・構成比[全体に占める割合]＝(算出したい部分の金額÷それら全体の合計金額)×100

・増減率[その部分の前年度と比較した増減の状況]

＝{(算出したい年度の金額－その前年度の金額)÷その前年度の金額}×100

令和元年度東京二十三区清掃一部事務組合
一般会計歳入歳出決算の審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和元年度 東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳出決算書
- 2 令和元年度 東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和元年度 東京二十三区清掃一部事務組合一般会計実質収支に関する調書
- 4 令和元年度 東京二十三区清掃一部事務組合財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年7月22日から令和2年8月20日まで

第3 審査の方法

- 1 一般会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令の規定により作成されているか否かを確かめるとともに、歳入歳出決算の計数及び経理状況を会計管理者調製の関係調書及び証書類と照合した。
- 2 事務事業の執行状況について、財政課調製の関係調書を審査するとともに、あわせて関係職員から説明聴取及び資料の提出を求めて審査の参考とした。
- 3 財産については、土地及び建物は台帳及び関係調書類により、物権、無体財産権、株式、物品、債権及び基金は関係調書類により照合審査した。

第4 審査の結果

地方自治法第233条第2項の規定により、東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳出決算を関係書類と照合のうえ審査を行った結果、いずれも法令に適合し、計数上過誤のないことを認めた。

第5 決算総括

1 概要

令和元年度の東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳出決算を見ると、歳入総額は855億6,817万9千円であり、歳出総額は817億9,008万7千円となっている。

歳入歳出差引残額(形式収支額)は37億7,809万2千円だが、翌年度へ繰越すべき財源が4,519万2千円あり、実質収支額は37億3,290万円となり、前年度の実質収支額37億7,477万2千円に比べ4,187万2千円の減となっている。

歳入では、対予算収入率は100.3%であり前年度の100.8%を0.5ポイント下回っている。また、対調定収入率は99.7%で前年度の99.6%を0.1ポイント上回っている。

歳入について前年度と主なものを比較すると、分担金が3億5,000万円、使用料及び手数料が1億1,353万5千円、国庫支出金が34億1,948万円、繰入金が14億7,246万7千円、繰越金が1億5,404万5千円、組合債が31億300万円の増となり、合計では86億2,812万6千円の増となった。

収入未済額は2億8,434万5千円であり、主なものは廃棄物処理手数料が2億3,960万1千円、債権回収収入が2,759万5千円、延滞金が1,715万円となっている。廃棄物処理手数料の対調定収入率は、98.5%で前年度を0.1ポイント上回っている。

不納欠損額については、31万1千円であり、そのうち、廃棄物処理手数料が19万6千円、延滞金が8万7千円となっている。

歳出については、執行率は前年度と同じく95.8%である。

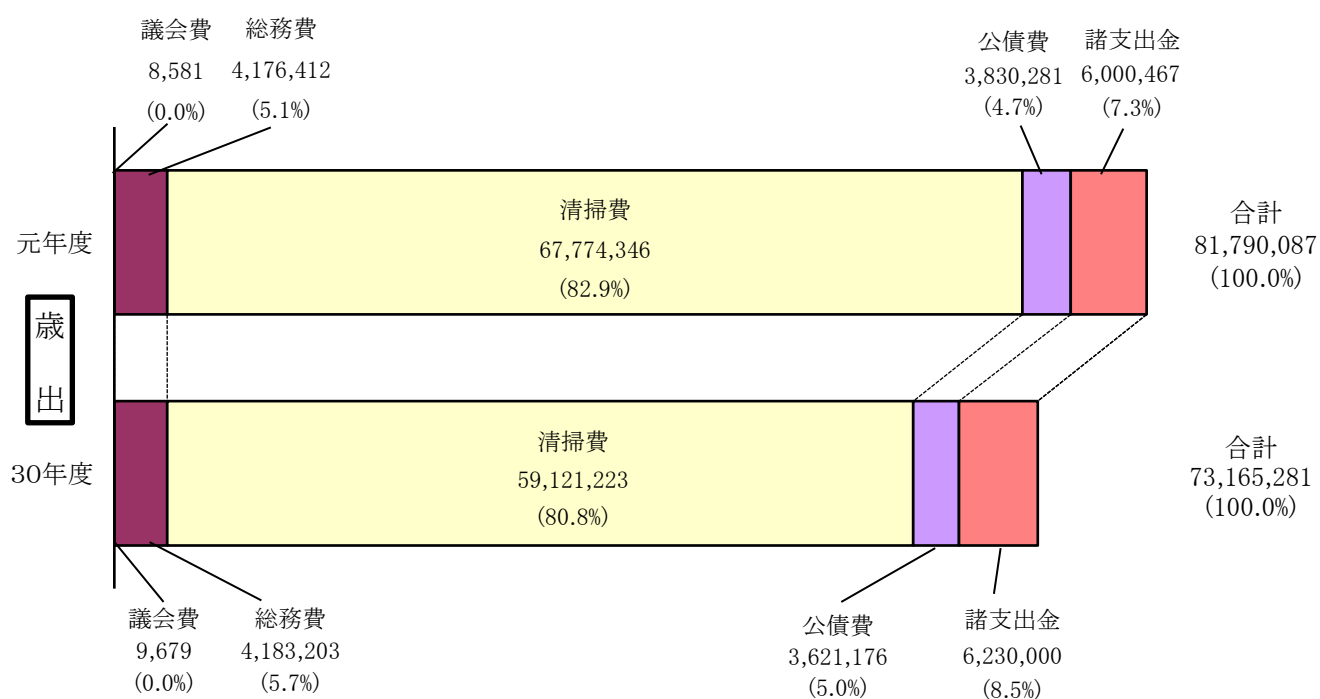
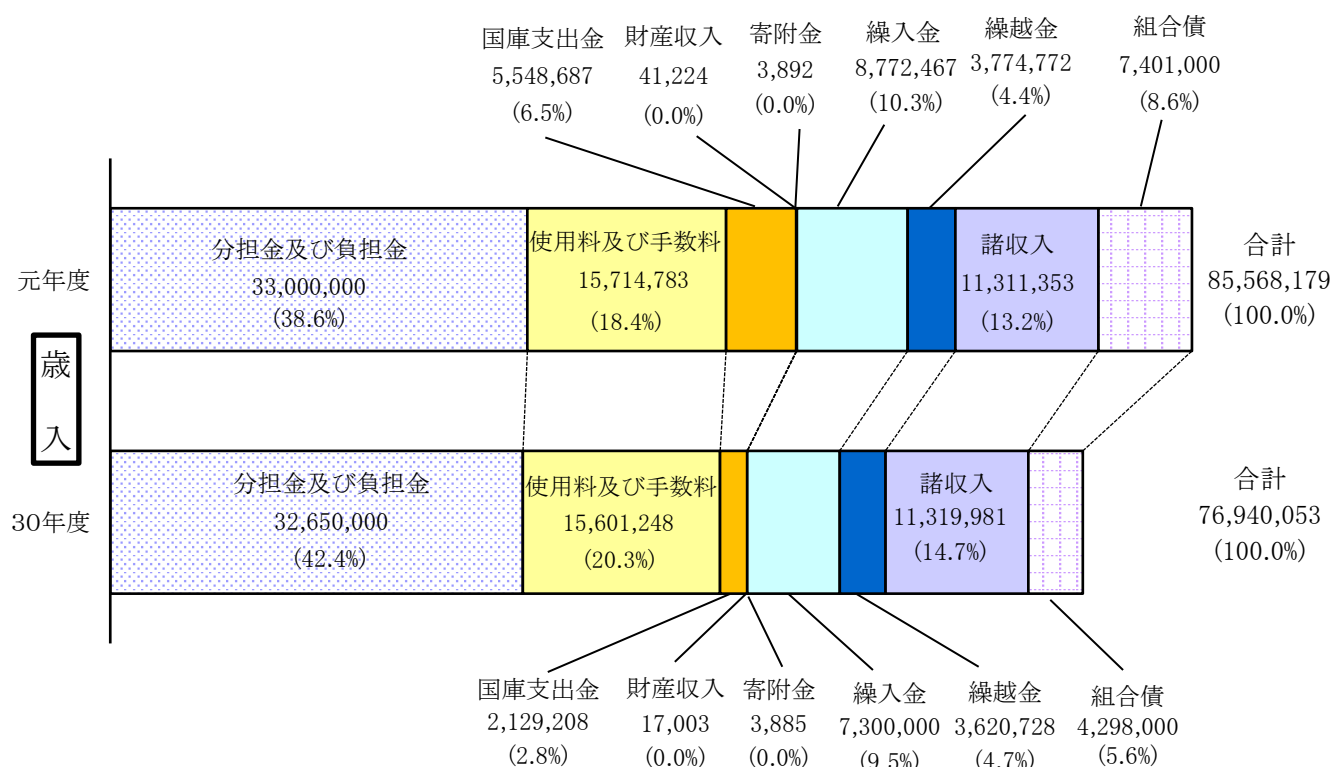
歳出額について前年度と比較すると、清掃費が86億5,312万4千円、公債費が2億910万4千円の増となり、諸支出金が2億2,953万3千円の減となったが、全体として、86億2,480万6千円の増となった。

不用額は35億672万1千円(前年度31億8,971万9千円)で、予算現額に対する不用額の比率は4.1%で、前年度を0.1ポイント下回っている。

なお、令和元年度の主要事業を見ると、可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみの中間処理及びし尿処理作業は、いずれも順調に実施されている。

令和元年度・平成30年度歳入歳出決算比較(一般会計)

(単位:千円)



2 財政状況の変化

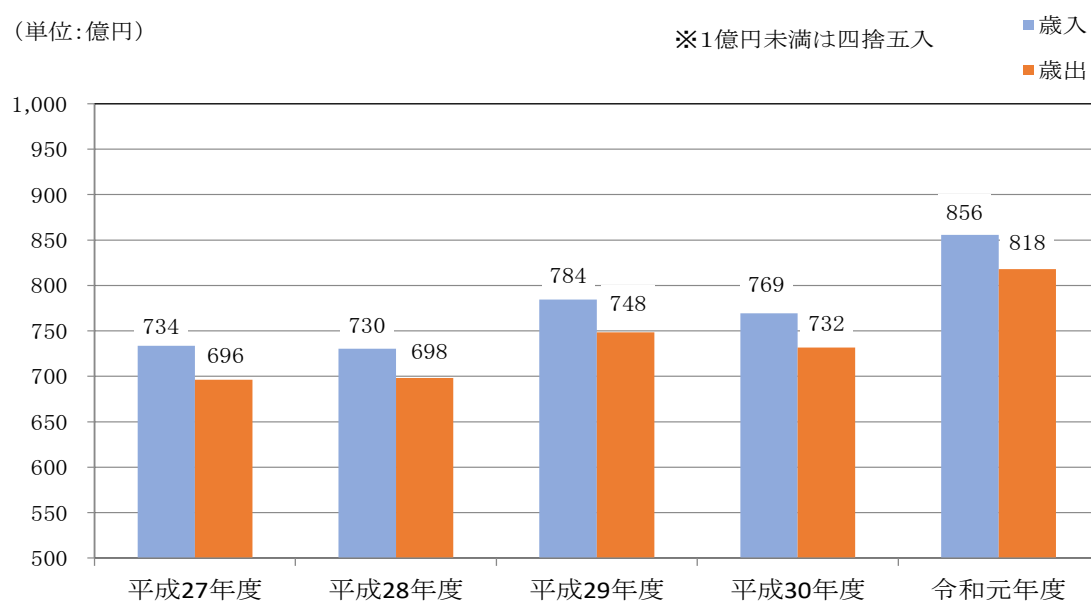
(1) 決算額の推移

(単位:千円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計	歳 入	73,350,237	73,047,265	78,445,573	76,940,053	85,568,179
	歳 出	69,622,256	69,823,910	74,824,845	73,165,281	81,790,087
	差 引 額	3,727,981	3,223,355	3,620,728	3,774,772	3,778,092

(単位:億円)

※1億円未満は四捨五入



歳入額は855億6,817万9千円で、前年度より86億2,812万6千円、11.2%増加している。歳出額は817億9,008万7千円で、前年度より86億2,480万6千円、11.8%増加している。

この5年間の決算額の推移をみると、令和元年度が歳入・歳出額ともに最大となっている。

(2) 実質収支額の推移

(単位:円)

年度	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実 質 収 支 額 (C) - (D)	単年度収支額
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 残 額 (C) = (A) - (B)			
27	73,350,236,735	69,622,256,028	3,727,980,707	0	3,727,980,707	1,129,988,858
28	73,047,265,672	69,823,910,252	3,223,355,420	0	3,223,355,420	△ 504,625,287
29	78,445,572,685	74,824,845,025	3,620,727,660	0	3,620,727,660	397,372,240
30	76,940,053,263	73,165,280,990	3,774,772,273	0	3,774,772,273	154,044,613
元	85,568,178,783	81,790,086,543	3,778,092,240	45,192,000	3,732,900,240	△ 41,872,033

令和元度における一般会計の実質収支額は37億3,290万240円であり、前年度の実質収支額37億7,477万2,273円に比べ4,187万2,033円の減となっている。

過去5年間の実質収支額及び単年度収支額は表のとおりである。

※ 単年度収支額の算出方法

単年度収支額＝現年度実質収支額－前年度実質収支額

※ 翌年度へ繰り越すべき財源

継続費逓次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額の合計額

(3) 歳入目的別の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
特別区分担金	32,600,000	44.5	31,450,000	43.0	33,400,000	42.6	32,650,000	42.4	33,000,000	38.6
使用料及び手数料	15,128,348	20.6	15,185,115	20.8	15,445,018	19.7	15,601,248	20.3	15,714,783	18.4
国庫支出金	2,990,118	4.1	5,065,101	6.9	2,023,248	2.6	2,129,208	2.8	5,548,687	6.5
組 合 債	3,978,000	5.4	5,098,000	7.0	8,357,000	10.7	4,298,000	5.6	7,401,000	8.6
繰 入 金	3,000,000	4.1	1,866,000	2.6	4,898,000	6.2	7,300,000	9.5	8,772,467	10.3
諸 収 入 等	15,653,771	21.3	14,383,049	19.7	14,322,307	18.2	14,961,597	19.4	15,131,242	17.6
合 計	73,350,237	100.0	73,047,265	100.0	78,445,573	100.0	76,940,053	100.0	85,568,179	100.0

令和元年度は前年度に比較し、歳入規模が大きく膨らんだことから、歳入の中核をなす特別区分担金を始め各区分とも金額が増加している。

特に、国庫支出金、組合債及び繰入金については、金額・構成比ともに増加している。

(4) 歳出目的別の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
議会費・総務費	4,239,341	6.1	4,262,110	6.1	4,291,771	5.7	4,192,882	5.7	4,184,992	5.1
工場等運営費	41,837,393	60.1	40,386,214	57.8	42,419,001	56.7	42,650,581	58.3	45,102,859	55.2
施設整備費	10,584,492	15.2	13,672,254	19.6	17,990,498	24.1	16,470,642	22.5	22,671,488	27.7
公 債 費	6,327,030	9.1	3,531,332	5.1	3,066,575	4.1	3,621,176	5.0	3,830,281	4.7
諸 支 出 金	6,634,000	9.5	7,972,000	11.4	7,057,000	9.4	6,230,000	8.5	6,000,467	7.3
合 計	69,622,256	100.0	69,823,910	100.0	74,824,845	100.0	73,165,281	100.0	81,790,087	100.0

歳出では、工場等運営費及び施設整備費の合計額が、プラントの定期点検、経年劣化に伴う補修工事の増、運転管理委託の拡大、工場建設着手などにより増加しており、平成29年度からは8割を超えている。また、公債費は金額の減少傾向が続いていたが前年度から増加に転じている。

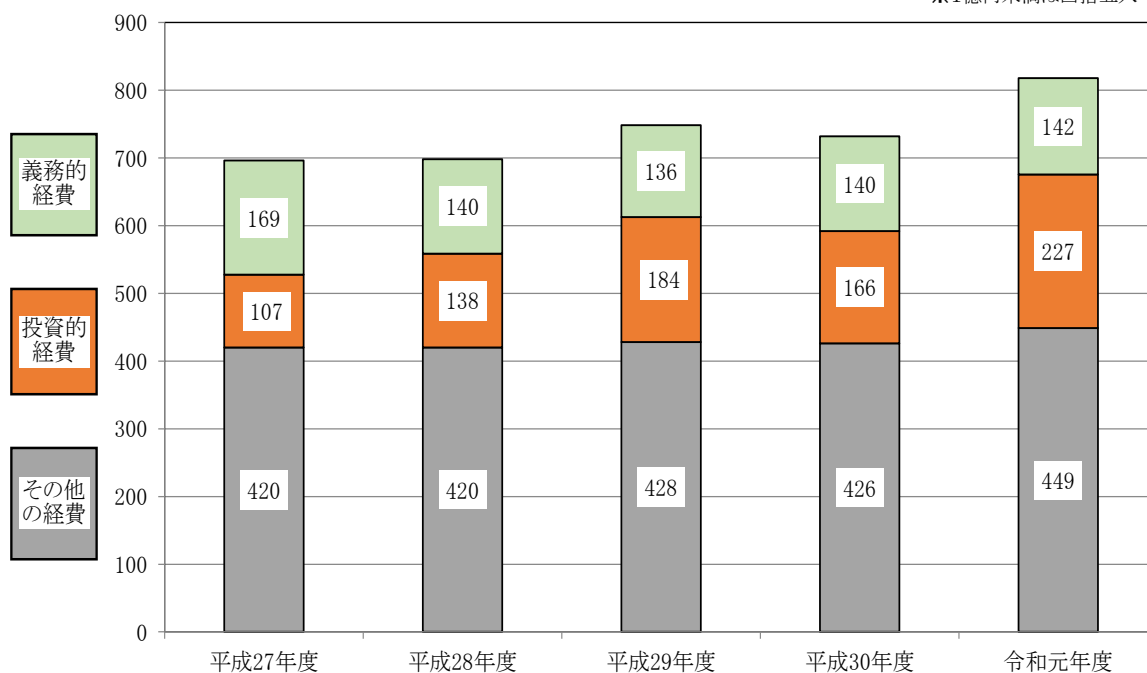
(5) 歳出性質別の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
義 務 的 経 費	16,882,104	24.3	13,988,584	20.1	13,578,142	18.1	13,975,434	19.1	14,215,940	17.4
人 件 費	10,555,074	15.2	10,457,252	15.0	10,511,567	14.0	10,354,258	14.2	10,385,659	12.7
公 債 費	6,327,030	9.1	3,531,332	5.1	3,066,575	4.1	3,621,176	4.9	3,830,281	4.7
投 資 的 経 費	10,749,157	15.4	13,823,187	19.8	18,430,025	24.6	16,581,485	22.7	22,709,714	27.8
そ の 他 の 経 費	41,990,995	60.3	42,012,139	60.1	42,816,678	57.3	42,608,362	58.2	44,864,433	54.8
物 件 費	21,265,953	30.5	20,543,713	29.4	21,370,300	28.6	22,050,194	30.1	23,454,725	28.7
維 持 補 修 費	13,469,454	19.4	12,874,885	18.4	13,824,242	18.5	13,771,534	18.8	14,830,447	18.1
そ の 他	7,255,588	10.4	8,593,541	12.3	7,622,136	10.2	6,786,634	9.3	6,579,261	8.0
合 計	69,622,256	100.0	69,823,910	100.0	74,824,845	100.0	73,165,281	100.0	81,790,087	100.0

(単位:億円)

※1億円未満は四捨五入



義務的経費については、平成27年度以降減少していた公債費が前年度から増加している。また、投資的経費については、清掃工場の建替えや延命化工事等の進捗状況を反映し、前年度に若干減少したが増加傾向にあり、令和元年度は大きく増加している。

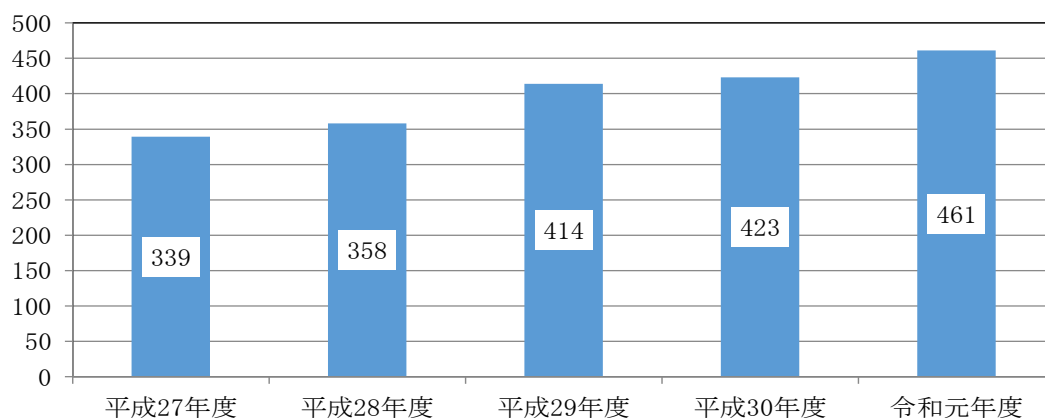
(6) 組合債残高の推移

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
組 合 債 年 度 末 残 高	33,942,956	35,814,771	41,374,079	42,317,796	46,122,372

(単位:億円)

※1億円未満は四捨五入



平成12年度以降、施設整備の財源として発行してきた組合債の残高は、平成18年度の937億8,359万8千円をピークにその後は減少し続けていたが、平成28年度以降は増加を続けており、令和元年度も増加している。

(7) 財政調整基金積立金残高の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政調整基金年 度 末 現 在 高	31,125,000	37,231,000	39,390,000	38,320,000	35,548,000
前 年 度 比 率	13.2	19.6	5.8	△ 2.7	△ 7.2

※平成26年度末残高274億9,100万円

財政調整基金を活用し計画的・安定的な財政運営を行っているが、その積立財源は、繰越金及び契約差金を含む執行上の経費削減により確保している。平成24年度以降増加してきたが、前年度からは減少に転じている。

第6 意見

東京二十三区清掃一部事務組合（以下「清掃一組」という。）の、令和元年度予算は、「安全で安定的な中間処理」を持続可能なものとするために、これまで培った技術力による改善案を具現化させるなどの積極的な対応により新たな課題に果敢に取り組んでいくとの観点から、編成された。

その結果、補正予算を含めた最終予算は853億4,200万円で、支出済額は817億9,008万7千円となり、予算現額に対する執行率は95.8%であった。審査の結果、令和元年度予算の執行は概ね適正に行われていたが、以下の点について意見を述べる。

1 歳入・歳出について

歳入では、特別区分担金に次ぐ財源となっている廃棄物処理手数料の収入は157億738万9千円で前年度に比べ1億1,313万6千円の増となっている。

これは、担当部門の体制強化や弁護士委託契約の活用、廃棄物処理条例改正により、滞納業者に対する手数料の現金徴収や搬入停止措置等などの一連の継続的な対応・指導などの取組により、着実に成果を上げているものである。

今後さらに条例・規則の適切な運用により、引き続き着実な歳入確保に努められたい。

歳出の中で最も大きな割合を占める清掃費は677億7,434万6千円で、前年度に比べ86億5,312万4千円（14.6%）の増となっている。

これは、清掃工場建替工事等の進捗状況による歳出増で、主なものは、光が丘清掃工場105億6,783万3千円、目黒清掃工場51億1,167万5千円、有明清掃工場延命化工事17億2,923万4千円となっており、それぞれの出来高に応じて適正に支出されている。

今後は、清掃工場の建替えや延命化など、施設整備費の増大という財政上の負担が目前に迫っている。事業予算執行にあたっては、引き続き、経済性、効率性を追求し、様々な行政課題に対応できる財政基盤作りをされ、23区の負託に応える財政運営に努められたい。

2 焼却灰の資源化について

清掃一組では、最終処分場の延命化を図るため、主灰のセメント原料化を推進し、その他の資源化技術について調査、検討していくこととなっている。

令和元年度は、

- ① 主灰のセメント原料化として前年度の計画量30,000トンに10,000トンを加え、40,000トンを計画し、39,819.56トンを実施した。
- ② ごみ焼却飛灰等を徐冷スラグとして活用するための実証確認として7,000トンを計画し、5,472.67トンを実施した。

今後も関係機関とも十分に連携し、段階的に処理量を拡大して、さらなる埋立処分量の削減に努められたい。

3 清掃事業国際協力の推進について

清掃一組では、「東京23区清掃事業の国際協力に関する基本方針」を着実かつ具体的に実現するため、概ね3年ごとの個別事業計画を策定し、清掃事業国際協力を推進している。

令和元年度は、

- ① 包括的協力プログラム
- ② 技術者派遣事業 などを実施した。

今後、東京都、特別区及び清掃一組が世界に誇れる技術やノウハウを用い、途上国が抱える問題に結びつけられるように十分な調査、研究を行い、支援策の具体化に向け積極的に取り組まれない。

4 適正な維持管理の継続について

清掃一組では、清掃工場の稼働年数長期化による故障リスクの増大や今後の焼却余力の厳しさを踏まえ、故障事例や保全情報の調査、分析等により、保全技術を向上させ、施設の適正な維持管理を行うこととなっている。

令和元年度は、

- ① 発電機を安定的に稼働していくため、予防保全対策として絶縁性能が劣化している発電機の更新工事や発電機不具合の早期発見に向けたオンライン絶縁診断装置の設置等を行った。
- ② ボイラ設備の減肉等経年劣化が進んでいる工場を対象にボイラ水管拔管補修等工事を実施し、加えて更なる予防保全の取組として、ボイラ水管の広範囲な取替えなど大規模な補修工事を計画的に実施した。

今後、清掃工場を安全で安定的に稼働していくために、機器の整備と適切な予防保全を行い、機器の故障などによる工場の運用停止につながることをないようにさらに努められたい。

5 計画的な施設整備の推進（建替え、延命化対策）について

清掃一組では、一般廃棄物処理基本計画に基づき、計画的に清掃工場の施設整備を行うことにより、将来にわたって安全で安定的なごみ処理を行うこと、定期点検補修工事期間に実施することが難しかった設備、機器及び建築物について、更新改修工事を行い、清掃工場の延命化を図ることなどを実施している。

令和元年度は、

- ① 光が丘清掃工場は引き続き建設工事を実施し、工事監理、環境影響事後調査等を実施した。
- ② 目黒清掃工場は引き続き解体工事及び建設工事を実施し、工事監理、環境影響事後調査等を実施した。
- ③ 有明清掃工場は計画耐用年数(40年)まで安定的に稼働させるため、ろ過式集じん器等のプラント設備更新、空調設備更新及びごみクレーン等の延命化工事を実施した。

また、近年、清掃工場処理量の実績が一般廃棄物処理基本計画の予測量を上回っており、現在検討を進めている次期一般廃棄物処理基本計画における予測でも清掃工場処理量が増加する見込みであることを踏まえ、安定したごみ処理体制を維持するため、第1号補正予算で22億6,346万7千円を計上し、大田工場第一工場再稼働事業を実施した。

今後も、安定的かつ効果的なごみの全量処理体制が確保できるよう、必要な焼却余力を確保したうえで、各施設の現況を踏まえた長寿命化の導入や地域バランス、計画耐用年数等を考慮した計画的な施設整備や延命化に努められたい。

6 効果的な電力売却について

清掃一組では、ごみ焼却により発生する熱エネルギーを発電や熱供給に有効利用し、それらを清掃工場の稼働に活用したうえで、余った電気を電気事業者に売却することで、収入を確保している。

令和元年度も、東京エコサービス(株)と連携した電力売却により、収益の増加を図るとともに、自己託送制度の活用により、収入の確保に努めた。

今後は、国の電力システム改革に対応した効果的な売電手法などを検討し、また自己託送制度を活用し、さらに東京エコサービス(株)と連携して貴重な財源である売電収入の拡大に取り組むなどして歳入の確保に努められたい。

第7 決算の審査実施状況

1 決算の規模

令和元年度一般会計の決算額は次のとおりである。

歳入決算額	8 5 5 億 6 , 8 1 7 万 8 , 7 8 3 円
歳出決算額	8 1 7 億 9 , 0 0 8 万 6 , 5 4 3 円
翌年度へ繰り越すべき財源	4 , 5 1 9 万 2 , 0 0 0 円
実質収支額	3 7 億 3 , 2 9 0 万 2 4 0 円

これを平成30年度と比較すると、歳入で86億2,812万5,520円、11.2%の増で、歳出では86億2,480万5,553円、11.8%の増となっている。

決算規模は、平成27年度を100とすると、歳入歳出ともに117となっている(4ページ2財政状況の変化 (1)決算額の推移参照)。

2 歳入の状況

(1) 歳入の決算状況

令和元年度一般会計の歳入決算額は、855億6,817万8,783円である。収入率は、予算現額に対して2億2,617万8,783円増の100.3%であり、調定額に対しては99.7%である。

歳入の中で構成比の高いものは、分担金及び負担金が38.6%、使用料及び手数料が18.4%となっている。

各款別歳入決算額の内訳は、下表のとおりである。

令和元年度 款別歳入決算状況

(単位:円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率	
					対予算	対調定
分 担 金 及 び 負 担 金	33,000,000,000	33,000,000,000	33,000,000,000	38.6	100.0	100.0
使 用 料 及 び 手 数	16,043,475,000	15,954,580,444	15,714,783,050	18.4	98.0	98.5
国 庫 支 出 金	5,540,772,000	5,548,687,284	5,548,687,284	6.5	100.1	100.0
財 産 収 入	40,495,000	41,223,999	41,223,999	0.0	101.8	100.0
寄 附 金	3,892,000	3,892,000	3,892,000	0.0	100.0	100.0
繰 入 金	8,772,467,000	8,772,467,000	8,772,467,000	10.3	100.0	100.0
繰 越 金	3,774,772,000	3,774,772,273	3,774,772,273	4.4	100.0	100.0
諸 収 入	10,765,127,000	11,356,212,635	11,311,353,177	13.2	105.1	99.6
組 合 債	7,401,000,000	7,401,000,000	7,401,000,000	8.6	100.0	100.0
歳 入 合 計	85,342,000,000	85,852,835,635	85,568,178,783	100.0	100.3	99.7

(参考)平成30年度 歳入決算状況

(単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率	
					対予算	対調定
歳 入 合 計	76,355,000,000	77,239,338,655	76,940,053,263	100.0	100.8	99.6

(2) 歳入決算状況の前年度比較

令和元年度決算額を前年度と比較すると、下表のとおり、86億2,812万5,520円(11.2%)の増となっている。

増の主なものは国庫支出金34億1,947万9,628円、組合債31億300万円、繰入金14億7,246万7,000円、分担金及び負担金3億5,000万円、繰越金1億5,404万4,613円などである。減のものは諸収入862万8,268円である。

決算額の構成比をみると、国庫支出金が2.8%から6.5%に3.7ポイント、組合債が5.6%から8.6%に3.0ポイント、繰入金が9.5%から10.3%に0.8ポイント上昇し、分担金及び負担金が42.4%から38.6%に3.8ポイント、使用料及び手数料が20.3%から18.4%に1.9ポイント、諸収入が14.7%から13.2%に1.5ポイント、繰越金が4.7%から4.4%に0.3ポイント低下している。

歳入決算状況の前年度比較

(単位:円、%)

款	令和元年度	平成30年度	比較増(△)減		構成比	
			金額	増減率	元	30
分担金及び負担金	33,000,000,000	32,650,000,000	350,000,000	1.1	38.6	42.4
使用料及び手数料	15,714,783,050	15,601,248,200	113,534,850	0.7	18.4	20.3
国庫支出金	5,548,687,284	2,129,207,656	3,419,479,628	160.6	6.5	2.8
財産収入	41,223,999	17,003,302	24,220,697	142.4	0.0	0.0
寄附金	3,892,000	3,885,000	7,000	0.2	0.0	0.0
繰入金	8,772,467,000	7,300,000,000	1,472,467,000	20.2	10.3	9.5
繰越金	3,774,772,273	3,620,727,660	154,044,613	4.3	4.4	4.7
諸収入	11,311,353,177	11,319,981,445	△ 8,628,268	△ 0.1	13.2	14.7
組合債	7,401,000,000	4,298,000,000	3,103,000,000	72.2	8.6	5.6
歳入合計	85,568,178,783	76,940,053,263	8,628,125,520	11.2	100.0	100.0

(3) 歳入款別決算状況

款別の歳入状況の概要は、次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	元年度予算現額	元年度収入済額	収入率	30年度収入済額	増減額	増減率
分 担 金	33,000,000,000	33,000,000,000	100.0	32,650,000,000	350,000,000	1.1

分担金及び負担金の収入済額は330億円で、前年度に比べ1.1%の増である。

予算現額及び調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同じである。

分担金の内容は、東京二十三区清掃一部事務組合規約に基づく特別区からの分担金収入である。

第2款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	元年度予算現額	元年度収入済額	収入率	30年度収入済額	増減額	増減率
使 用 料	7,108,000	7,179,004	101.0	6,974,804	204,200	2.9
手 数 料	16,036,367,000	15,707,604,046	97.9	15,594,273,396	113,330,650	0.7
計	16,043,475,000	15,714,783,050	98.0	15,601,248,200	113,534,850	0.7

使用料及び手数料の収入済額は157億1,478万3,050円で、前年度に比べ0.7%の増である。予算現額に対する収入率は98.0%(前年度101.1%)であり、調定額に対する収入率は98.5%(前年度98.4%)である。手数料の収入済額の主なものは、廃棄物処理手数料の157億738万8,996円である。

なお、廃棄物処理手数料の収入未済額は2億3,960万954円(前年度2億2,804万1,419円)である。

第3款 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	元年度予算現額	元年度収入済額	収入率	30年度収入済額	増減額	増減率
国庫補助金	5,538,394,000	5,546,315,260	100.1	2,128,164,376	3,418,150,884	160.6
国庫委託金	2,378,000	2,372,024	99.7	1,043,280	1,328,744	127.4
計	5,540,772,000	5,548,687,284	100.1	2,129,207,656	3,419,479,628	160.6

国庫支出金の収入済額は55億4,868万7,284円で、前年度に比べ160.6%の増である。予算現額に対する収入率は100.1%(前年度99.6%)であり、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同じである。

国庫補助金の内訳は、循環型社会形成推進交付金、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金、廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金及び廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金となっている。

主な内容としては、清掃工場のごみ発電によるエネルギー回収型廃棄物処理施設の交付金収入である。

第4款 財産収入

財産収入の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	元年度予算現額	元年度収入済額	収入率	30年度収入済額	増減額	増減率
財産運用収入	35,284,000	35,559,247	100.8	6,940,768	28,618,479	412.3
財産売払収入	5,211,000	5,664,752	108.7	10,062,534	△4,397,782	△43.7
計	40,495,000	41,223,999	101.8	17,003,302	24,220,697	142.4

財産収入の収入済額は4,122万3,999円で、前年度に比べ142.4%の増である。予算現額に対する収入率は101.8%(前年度95.9%)であり、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同じである。

財産運用収入の内容は、清掃一組が出資する東京エコサービス(株)の株式配当金と財政調整基金の運用による利子収入である。財産売払収入の内容は特殊金属くず、鉄くず等の不用品売払収入である。

第5款 寄附金

寄附金の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	元年度予算現額	元年度収入済額	収入率	30年度収入済額	増減額	増減率
寄 附 金	3,892,000	3,892,000	100.0	3,885,000	7,000	0.2

寄附金の収入済額は389万2,000円で、前年度に比べ7,000円の増である。予算現額及び調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同じである。

寄附金の内容は、有限会社共済企画センターからの寄附金収入である。

第6款 繰入金

繰入金の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	元年度予算現額	元年度収入済額	収入率	30年度収入済額	増減額	増減率
基 金 繰 入 金	8,772,467,000	8,772,467,000	100.0	7,300,000,000	1,472,467,000	20.2

繰入金の収入済額は87億7,246万7,000円で、前年度に比べ20.2%の増である。予算現額及び調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同じである。

基金繰入金の内容は、財政調整基金からの繰入金である。

第7款 繰越金

繰越金の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	元年度予算現額	元年度収入済額	収入率	30年度収入済額	増減額	増減率
繰 越 金	3,774,772,000	3,774,772,273	100.0	3,620,727,660	154,044,613	4.3

繰越金の収入済額は37億7,477万2,273円で、前年度に比べ4.3%の増である。予算現額及び調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同じである。

第8款 諸収入

諸収入の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	元年度予算現額	元年度収入済額	収入率	30年度収入済額	増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	4,468,000	6,147,300	137.6	8,286,900	△ 2,139,600	△ 25.8
預金利子	155,000	174,498	112.6	230,704	△ 56,206	△ 24.4
有価物売払収入	313,250,000	361,985,943	115.6	443,333,567	△ 81,347,624	△ 18.3
雑入	10,447,254,000	10,935,552,736	104.7	10,868,130,274	67,422,462	0.6
受託事業収入	0	7,492,700	—	0	7,492,700	—
計	10,765,127,000	11,311,353,177	105.1	11,319,981,445	△ 8,628,268	△ 0.1

諸収入の収入済額は113億1,135万3,177円で、前年度に比べ0.1%の減である。予算現額に対する収入率は105.1%(前年度103.9%)であり、調定額に対する収入率は99.6%で前年度と同じである。

有価物売払収入は、清掃工場及び不燃・粗大ごみ処理施設において中間処理の過程で回収した鉄、アルミニウム等の資源化物等の売払収入である。

雑入の収入済額のうち、主なものは余剰電力及び熱エネルギーの売払収入108億398万6,515円で前年度(107億3,863万6,552円)を6,534万9,963円上回っている。

なお、収入未済額の主なものは、債権回収収入2,759万4,838円と延滞金1,714万9,600円である。

第9款 組合債

組合債の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	元年度予算現額	元年度収入済額	収入率	30年度収入済額	増減額	増減率
組合債	7,401,000,000	7,401,000,000	100.0	4,298,000,000	3,103,000,000	72.2

組合債の収入済額は74億100万円で、前年度に比べ72.2%の増である。予算現額及び調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同じである。

組合債の内容は、廃棄物処理施設整備に係る組合債収入である。

3 歳出の状況

(1) 歳出の決算状況

令和元年度一般会計の予算現額853億4,200万円に対し、歳出決算額は、817億9,008万6,543円であり、執行率は95.8%である。歳出の中で構成比の高いものは、清掃費82.9%である。

各款別歳出決算額の内訳は、下表のとおりである。

令和元年度 款別歳出決算状況

(単位:円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
					構成比	執行率
議 会 費	10,161,000	8,580,742	0	1,580,258	0.0	84.4
総 務 費	4,443,806,000	4,176,411,708	0	267,394,292	5.1	94.0
清 掃 費	70,757,260,000	67,774,346,481	45,192,000	2,937,721,519	82.9	95.8
公 債 費	3,830,306,000	3,830,280,612	0	25,388	4.7	100.0
諸 支 出 金	6,000,467,000	6,000,467,000	0	0	7.3	100.0
予 備 費	300,000,000	0	0	300,000,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	85,342,000,000	81,790,086,543	45,192,000	3,506,721,457	100.0	95.8

(参考)平成30年度 歳出決算状況

(単位:円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
					構成比	執行率
歳 出 合 計	76,355,000,000	73,165,280,990	0	3,189,719,010	100.0	95.8

(2) 歳出決算状況の前年度比較

令和元年度決算額を前年度と比較すると、下表のとおり、86億2,480万5,553円(11.8%)の増となっている。

前年度に比べ、清掃費86億5,312万4,021円、公債費2億910万4,124円がいずれも増となり、諸支出金2億2,953万3,000円、総務費679万1,463円等が減となった。

決算額の構成比をみると、清掃費が80.8%から82.9%に2.1ポイント上昇し、公債費が5.0%から4.7%に0.3ポイント、諸支出金が8.5%から7.3%に1.2ポイント低下している。

歳出決算状況の前年度比較

(単位:円、%)

款	令和元年度	平成30年度	比較増(△)減		構成比	
			金額	比率	元	30
議 会 費	8,580,742	9,678,871	△ 1,098,129	△ 11.3	0.0	0.0
総 務 費	4,176,411,708	4,183,203,171	△ 6,791,463	△ 0.2	5.1	5.7
清 掃 費	67,774,346,481	59,121,222,460	8,653,124,021	14.6	82.9	80.8
公 債 費	3,830,280,612	3,621,176,488	209,104,124	5.8	4.7	5.0
諸 支 出 金	6,000,467,000	6,230,000,000	△ 229,533,000	△ 3.7	7.3	8.5
予 備 費	0	0	0	-	0.0	0.0
歳 出 合 計	81,790,086,543	73,165,280,990	8,624,805,553	11.8	100.0	100.0

(3) 歳出款別決算状況

款別の歳出状況の概要は、次のとおりである。

第1款 議会費

議会費の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	元年度予算現額	元年度支出済額	執行率	30年度支出済額	増減額	増減率
議 会 費	10,161,000	8,580,742	84.4	9,678,871	△ 1,098,129	△ 11.3

支出済額は858万742円で、執行率は84.4%で前年度(96.2%)に比べ11.3ポイント減少している。

支出の内訳は、議会運営773万4,824円と事務局運営84万5,918円である。

不用額は、議会運営及び事務局運営合わせて158万258円である。

第2款 総務費

総務費の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	元年度予算現額	元年度支出済額	執行率	30年度支出済額	増減額	増減率
総務管理費	4,439,179,000	4,172,055,315	94.0	4,178,861,917	△ 6,806,602	△ 0.2
監査委員費	4,627,000	4,356,393	94.2	4,341,254	15,139	0.3
計	4,443,806,000	4,176,411,708	94.0	4,183,203,171	△ 6,791,463	△ 0.2

支出済額は41億7,641万1,708円で、執行率は94.0%で前年度(93.0%)に比べ1.0ポイント上昇している。

支出の主なものは、職員費30億3,479万2,742円、本庁管理8億5,364万2,442円及び安全衛生1億3,397万4,734円である。

不用額の主なものは、職員費1億8,194万9,258円、本庁管理4,447万9,558円である。

第3款 清掃費

清掃費の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	元年度予算現額	元年度支出済額	執行率	30年度支出済額	増減額	増減率
清 掃 費	47,684,150,000	45,102,858,930	94.6	42,650,580,973	2,452,277,957	5.7
施設整備費	23,073,110,000	22,671,487,551	98.3	16,470,641,487	6,200,846,064	37.6
計	70,757,260,000	67,774,346,481	95.8	59,121,222,460	8,653,124,021	14.6

支出済額は677億7,434万6,481円で、執行率は95.8%で前年度と同じである。

清掃費の支出の主なものは、ごみ焼却作業294億2,863万703円、職員費72億6,865万2,043円、埋立処分委託24億7,301万4,300円、粗大ごみ破碎処理作業24億3,481万6,574円である。

不用額の主なものは、ごみ焼却作業20億430万9,297円、職員費3億3,761万4,957円である。

施設整備費の支出の主なものは、清掃工場の建設157億5,064万6,526円、清掃工場の施設整備28億3,097万6,578円、清掃工場の再稼働20億8,348万4,000円、清掃工場の延命化17億2,923万4,200円である。

不用額の主なものは、清掃工場の施設整備1億9,210万422円、清掃工場の再稼働1億7,998万3千円、清掃工場の延命化2,774万1,800円である。

前年度に比べ支出済額が86億5,312万4,021円増加した主な要因として、清掃工場建設が40億8,444万4,103円、清掃工場の再稼働が20億8,348万4,000円、ごみ焼却作業が20億3,680万3,174円増になったことがあげられる。

第4款 公債費

公債費の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	元年度予算現額	元年度支出済額	執行率	30年度支出済額	増減額	増減率
公 債 費	3,830,306,000	3,830,280,612	100.0	3,621,176,488	209,104,124	5.8

支出済額は38億3,028万612円で、執行率は100.0%で前年度と同じである。

支出の主なものは、組合債元金償還に要した経費35億9,642万4,220円である。

第5款 諸支出金

諸支出金の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	元年度予算現額	元年度支出済額	執行率	30年度支出済額	増減額	増減率
財 政 調 整 基金積立金	6,000,467,000	6,000,467,000	100.0	6,230,000,000	△ 229,533,000	△ 3.7

支出済額は60億46万7,000円で、執行率は100.0%で前年度と同じである。

支出済額の内容は、全額、財政調整基金積立金である。

第6款 予備費

予備費の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	元年度予算現額	元年度支出済額	執行率	30年度支出済額	増減額	増減率
予 備 費	300,000,000	0	0.0	0	0	—

4 主要事業の執行状況

令和元年度予算における主要事業の執行状況は、予算現額631億1,308万6,000円に対して、支出済額は604億7,832万3,782円で、執行率は95.8%である。構成比は73.9%である。

主要事業の執行状況の内訳は、下表のとおりである。

主要事業の執行状況

(単位:円、%)

事業名	元年度予算現額	元年度支出済額	執行率	30年度支出済額	増減額	増減率
ごみ焼却作業	31,432,940,000	29,428,630,703	93.6	27,391,827,529	2,036,803,174	7.4
不燃・粗大ごみ 処理作業	5,830,885,000	5,665,031,432	97.2	5,560,488,386	104,543,046	1.9
し尿処理作業	242,612,000	240,159,796	99.0	212,181,624	27,978,172	13.2
埋立処分委託	2,533,539,000	2,473,014,300	97.6	2,258,354,328	214,659,972	9.5
清掃工場の建設 及び施設整備	22,808,722,000	22,407,101,679	98.2	16,467,543,103	5,939,558,576	36.1
不燃・粗大ごみ 処理施設の整備	264,388,000	264,385,872	100.0	3,098,384	261,287,488	8433.0
計	63,113,086,000	60,478,323,782	95.8	51,893,493,354	8,584,830,428	16.5

以下、事業項目別に執行状況を述べる。

(1) ごみ焼却作業

ごみ焼却作業の執行状況は、予算現額314億3,294万円に対して、支出済額は294億2,863万703円で、執行率は93.6%である。構成比は36.0%である。

支出の主なものは、可燃ごみの焼却作業及び清掃工場設備(プラント)の点検・修繕等の経費である。

ごみ焼却作業の執行状況の内訳は、下表のとおりである。

ごみ焼却作業の執行状況

(単位:円、%)

事業名	元年度予算現額	元年度支出済額	執行率	30年度支出済額	増減額	増減率
焼却作業管理	7,618,171,000	6,711,630,142	88.1	6,395,891,464	315,738,678	4.9
焼却技術管理	3,783,207,000	3,297,683,956	87.2	3,215,922,868	81,761,088	2.5
焼却施設管理	18,396,471,000	17,969,104,573	97.7	16,316,715,916	1,652,388,657	10.1
管路収集作業	286,522,000	279,431,486	97.5	263,178,584	16,252,902	6.2
車両維持管理	21,298,000	16,915,033	79.4	13,745,094	3,169,939	23.1
汚染負荷量 賦課金	179,607,000	179,606,500	100.0	179,933,600	△ 327,100	△ 0.2
建物維持管理	1,146,297,000	972,892,813	84.9	1,004,690,403	△ 31,797,590	△ 3.2
車両購入	1,367,000	1,366,200	99.9	1,749,600	△ 383,400	△ 21.9
計	31,432,940,000	29,428,630,703	93.6	27,391,827,529	2,036,803,174	7.4

※ 焼却作業管理

清掃工場等における可燃ごみの焼却作業に要した経費

※ 焼却技術管理

清掃工場等における環境対策等に要した経費

※ 焼却施設管理

清掃工場等の運転管理委託、中間点検、定期点検及び修繕に要した経費

※ 汚染負荷量賦課金

公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、硫黄酸化物の排出量に応じて計算された賦課金を、独立行政法人環境再生保全機構に納付した経費

(昭和62年4月1日時点で、23区内に設置されていた13工場が対象)

(2) 不燃・粗大ごみ処理作業

不燃・粗大ごみ処理作業の執行状況は、予算現額58億3,088万5,000円に対して、支出済額は56億6,503万1,432円で、執行率は97.2%である。構成比は6.9%である。

支出の主なものは、不燃ごみ、粗大ごみ等(一部、産業廃棄物を含む。)の破碎処理作業等の経費である。

不燃・粗大ごみ処理作業の執行状況の内訳は、下表のとおりである。

不燃・粗大ごみ処理作業の執行状況

(単位:円、%)

事業名	元年度予算現額	元年度支出済額	執行率	30年度支出済額	増減額	増減率
中 防 不 燃 ご み 処 理 作 業	1,534,962,000	1,500,699,529	97.8	1,555,631,365	△ 54,931,836	△ 3.5
京 浜 島 不 燃 ご み 処 理 作 業	1,336,779,000	1,247,185,218	93.3	1,316,438,421	△ 69,253,203	△ 5.3
粗 大 ご み 破 碎 処 理 作 業	2,448,511,000	2,434,816,574	99.4	2,231,541,927	203,274,647	9.1
破 碎 ご み 処 理 作 業	25,164,000	24,426,361	97.1	21,987,918	2,438,443	11.1
中 防 運 営 管 理 業 務	485,469,000	457,903,750	94.3	434,888,755	23,014,995	5.3
計	5,830,885,000	5,665,031,432	97.2	5,560,488,386	104,543,046	1.9

(3) し尿処理作業

し尿処理作業の執行状況は、予算現額2億4,261万2,000円に対して、支出済額は2億4,015万9,796円で、執行率は99.0%である。構成比は0.3%である。

支出の主なものは、品川清掃作業所における、し尿等の処理に要した経費である。

し尿処理作業の執行状況

(単位:円、%)

事業名	元年度予算現額	元年度支出済額	執行率	30年度支出済額	増減額	増減率
し 尿 処 理 作 業	242,612,000	240,159,796	99.0	212,181,624	27,978,172	13.2

(4) 埋立処分委託

埋立処分委託の執行状況は、予算現額25億3,353万9,000円に対して、支出済額は24億7,301万4,300円で、執行率は97.6%である。構成比は3.0%である。

支出の主なものは、東京都が管理する埋立処分場の排水処理経費に係る負担分及び焼却灰、破碎済ごみ等の埋立処分の経費である。

埋立処分委託の執行状況の内訳は、下表のとおりである。

埋立処分委託の執行状況

(単位:円、%)

事業名	元年度予算現額	元年度支出済額	執行率	30年度支出済額	増減額	増減率
排水処理経費	1,584,000,000	1,584,000,000	100.0	1,594,000,000	△ 10,000,000	△ 0.6
ごみ焼却残灰等 埋立処分委託	790,952,000	737,032,530	93.2	543,919,728	193,112,802	35.5
中防不燃ごみ 埋立処分委託	104,412,000	104,411,340	100.0	83,869,390	20,541,950	24.5
京浜島不燃ごみ 埋立処分委託	36,391,000	35,939,490	98.8	25,738,878	10,200,612	39.6
粗大ごみ 埋立処分委託	10,276,000	7,628,820	74.2	7,005,790	623,030	8.9
道路・公園ごみ等 埋立処分委託	7,331,000	3,858,060	52.6	3,692,260	165,800	4.5
し尿残さ 埋立処分委託	177,000	144,060	81.4	128,282	15,778	12.3
計	2,533,539,000	2,473,014,300	97.6	2,258,354,328	214,659,972	9.5

(5) 清掃工場の建設及び施設整備

清掃工場の建設等の執行状況は、予算現額228億872万2,000円に対して、支出済額は224億710万1,679円で、執行率は98.2%である。構成比は27.4%である。

支出の主なものは、目黒清掃工場及び光が丘清掃工場の建替え、既設清掃工場の設備及び施設の整備等の経費である。

清掃工場の建設及び施設整備の執行状況(総括表)

(単位:円、%)

事業名	元年度予算現額	元年度支出済額	執行率	30年度支出済額	増減額	増減率
清掃工場の設 建	15,752,085,000	15,750,646,526	100.0	11,666,202,423	4,084,444,103	35.0
清掃工場の働 再稼働	2,263,467,000	2,083,484,000	92.0	—	2,083,484,000	皆増
清掃工場の化 延命	1,756,976,000	1,729,234,200	98.4	2,181,708,100	△ 452,473,900	△ 20.7
清掃工場の設 施設整備	3,023,077,000	2,830,976,578	93.6	2,614,753,900	216,222,678	8.3
清掃工場等 建設工事事務費	13,117,000	12,760,375	97.3	4,878,680	7,881,695	161.6
計	22,808,722,000	22,407,101,679	98.2	16,467,543,103	5,939,558,576	36.1

清掃工場の建設の執行状況の内訳は、下表のとおりである。

清掃工場の建設の執行状況

(単位:円、%)

事業名	元年度予算現額	元年度支出済額	執行率	30年度支出済額	増減額	増減率
渋谷清掃工場の 用地取得	16,422,000	14,984,600	91.2	91,612,743	△ 76,628,143	△ 83.6
杉並清掃工場の 建替工事等	0	0	—	8,046,000	△ 8,046,000	皆減
光が丘清掃工場の 建替工事等	10,567,833,000	10,567,832,889	100.0	5,263,473,200	5,304,359,689	100.8
目黒清掃工場の 建替工事等	5,111,676,000	5,111,675,037	100.0	6,270,777,400	△ 1,159,102,363	△ 18.5
江戸川清掃工場の 建替工事等	0	0	—	11,405,880	△ 11,405,880	皆減
北清掃工場の 環境影響調査委託等	56,154,000	56,154,000	100.0	20,887,200	35,266,800	168.8
計	15,752,085,000	15,750,646,526	100.0	11,666,202,423	4,084,444,103	35.0

清掃工場の再稼働の執行状況の内訳は、下表のとおりである。

清掃工場の再稼働の執行状況

(単位:円、%)

事業名	元年度予算現額	元年度支出済額	執行率	30年度支出済額	増減額	増減率
大田清掃工場 第一工場の再稼働	2,263,467,000	2,083,484,000	92.0	—	2,083,484,000	皆増

清掃工場の延命化の執行状況の内訳は、下表のとおりである。

清掃工場の延命化の執行状況

(単位:円、%)

事業名	元年度予算現額	元年度支出済額	執行率	30年度支出済額	増減額	増減率
有明清掃工場の 延命化	1,756,976,000	1,729,234,200	98.4	2,157,408,100	△ 428,173,900	△ 19.8
港清掃工場の 延命化	0	0	—	24,300,000	△ 24,300,000	皆減
計	1,756,976,000	1,729,234,200	98.4	2,181,708,100	△ 452,473,900	△ 20.7

清掃工場の施設整備の執行状況の内訳は、下表のとおりである。

清掃工場の施設整備の執行状況

(単位:円、%)

事業名	元年度予算現額	元年度支出済額	執行率	30年度支出済額	増減額	増減率
公害監視設備 整備	116,018,000	111,317,640	95.9	220,637,520	△ 109,319,880	△ 49.5
建築設備等 整備	210,627,000	193,317,400	91.8	271,512,000	△ 78,194,600	△ 28.8
その他設備 整備	2,696,432,000	2,526,341,538	93.7	2,122,604,380	403,737,158	19.0
計	3,023,077,000	2,830,976,578	93.6	2,614,753,900	216,222,678	8.3

清掃工場等建設工事事務費の執行状況の内訳は、下表のとおりである。

清掃工場等建設工事事務費の執行状況

(単位:円、%)

事業名	元年度予算現額	元年度支出済額	執行率	30年度支出済額	増減額	増減率
清掃工場等建設工事事務費	13,117,000	12,760,375	97.3	4,878,680	7,881,695	161.6

(6) 不燃・粗大ごみ処理施設の整備

不燃・粗大ごみ処理施設の整備の執行状況は、予算現額2億6,438万8,000円に対して、支出済額は2億6,438万5,872円で、執行率は100.0%である。構成比は0.3%である。

支出の主なものは、中防不燃ごみ処理施設の整備に要した経費である。

不燃・粗大ごみ処理施設の整備の執行状況の内訳は、下表のとおりである。

不燃・粗大ごみ処理施設の整備の執行状況

(単位:円、%)

事業名	元年度予算現額	元年度支出済額	執行率	30年度支出済額	増減額	増減率
中防不燃・粗大ごみ処理施設の建設	36,492,000	36,491,400	100.0	2,700,000	33,791,400	1251.5
中防不燃ごみ処理施設の整備	227,701,000	227,700,000	100.0	0	227,700,000	皆増
不燃ごみ処理施設等整備事務費	195,000	194,472	99.7	398,384	△ 203,912	△ 51.2
計	264,388,000	264,385,872	100.0	3,098,384	261,287,488	8433.0

第8 財産の現況

公有財産(土地、建物、物権、無体財産権及び株式)、物品、債権及び基金の令和元年度の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分	行 政 財 産	決算年度末現在高
土地(地積)	有明清掃工場を除く20か所の清掃工場及び品川清掃作業所部分(有明清掃工場及び中防処理施設は都有地)。決算年度中、増減となったものはなし。	727,833.03 m ²
建物(延面積)	19か所の清掃工場、中防処理施設及び品川清掃作業所分。決算年度中、増減となったものはなし。	759,174.82 m ²
地上権	JR 敷地上に設置されている豊島清掃工場アクセス道路橋。	490.27 m ²

区 分	普 通 財 産	決算年度末現在高
建物(延面積)	大田清掃工場	773.57 m ²
株式	東京エコサービス(株)	119,600 千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
無体財産権 (特許権)	1件	0件	1件

(2) 物品

取得価格100万円以上の重要物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般機器類	265 点	0 点	265 点
維持管理用機器類	49 点	△3 点	46 点
理化学機器類	75 点	1 点	76 点
船舶車両及び関連器具類	76 点	△4 点	72 点
その他	72 点	1 点	73 点
計	537 点	△5 点	532 点

(3) 債権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
廃棄物処理手数料 (債務承認弁済契約締結分)	27,594,838 円	0 円	27,594,838 円

(4) 基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	32,090,000,000 円	△2,542,467,000 円	29,547,533,000 円

印 刷 物 登 録

令和2年度第39号

※本文には再生紙を使用しています。